

平成 30 年 7 月 27 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当：小寺 （電話）03-3438-9932

平成 29 年度 「介護人材」に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と、人材確保の取組み等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム 3,304 施設
- 回答数：630
- 有効回答数：628
- 有効回答率：19.0%
- 実施期間：平成 30 年 2 月 13 日（火）～平成 30 年 3 月 11 日（日）
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 平成 30 年 1 月 1 日現在の要員状況について、64.3%の施設が「要員不足」と回答し、そのうち 1 割が利用者の受け入れを制限していました。特養本体施設において受け入れを制限している施設では、平均して利用率は 85.3%、11.1 床が空床でした。
- 調査時点での平成 30 年春の新卒採用内定者について、56.8%の施設が「内定者なし」と回答し、平均内定者数は 1.12 人でした。新卒採用者数は、平成 27 年度の 1.56 人から 4 年連続で下降を続けており、厳しい新卒者採用事情がみられました。
- 新卒者採用状況を分析したところ、新卒者採用実績のある施設では、職員が働き、成長することを支援する施策をとっている傾向があることがわかりました。

以上